

米国から展望する 2011年世界の政治経済動向



(双日米国会社ワシントン支店会議室)

【出席者】(敬称略、氏名五十音順)

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 今村 卓 (いまむら たかし) | 丸紅米国会社
ワシントン事務所長 |
| 野田 泰男 (のだ やすお) | 伊藤忠インターナショナル会社
ワシントン事務所長 |
| 柳原 恒彦 (やなぎはら つねひこ) | 米国三菱商事会社
ワシントン事務所長 |
| 吉村 亮太 (よしむら りょうた) | 米国住友商事会社
ワシントン事務所長 |
| 米山 伸郎 (よねやま のぶお) | 米国三井物産会社
ワシントン出張所長 |
| (司会) | |
| 曾良 道治 (かつら みちはる) | 双日米国会社
ワシントン支店長 |

曾良 (司会) 本日(11月23日)は、日本貿易会月報1月号新春特集にかかる座談会をここワシントンDCにて開催するというので、皆さんにご参集いただいた。「米国から展望する2011年世界の政治経済動向」をテーマに、米国の政治経済の動向を日々ウオッチし、情報収集を図られている商社エコノミスト皆さんのご知見を読者の方々にお伝えできたら幸いである。

1. 米国中間選挙の結果と2011年米国議会運営への影響

曾良 (司会) それでは、まずは11月2日の米国中間選挙の結果とその結果がもたらす2011年の米国内政治への影響についてどのようにみているか、今村さんからご発言いただきたい。

【米国中間選挙結果】

今村 (丸紅) 現時点で下院はまだ5議席決まっていないが、今回の選挙で共和党が下院で62議席を伸ばし1948年以来の圧勝となった。オバマ大統領が登場した2年前では誰も想像していなかったことであり、直近では負けるという見方が相当あったものの、ここまでの大敗を予想する人は少なかった。

上院は民主党が比較的善戦したという見方もあるが、過半数は維持したものの議事妨害を阻止できる60議席には程遠く、負けたと言うべきであろう。知事選も将来の大統領候補の養成の場という面から考えると、30州近く押さえた共和党の方が次回2012年の、次々回の大統領選に向けて少し有利な立場に立ったといえる。

〈米中間選挙結果〉

- ・上院過半数は逃すも、上下両院、知事選共に共和党の勝利
- 下院 (定数 435) 民主党 193、共和党 242
- 上院 (定数 100) 民主党 53、共和党 47
- 全米 50 州知事 民主党 20、共和党 29、無所属 1

民主党の敗因 は一言で言えば高い失業率への有権者の不満であり、この経済情勢を変えることができなかったことにある。さらに、選挙戦中には争点切り替えに失敗し、民主党に不利な医療保険制度改革や財政赤字の問題が重要争点として取り上げられてしまったことも響いた。



双日米国会社
ワシントン支店長
曾良 道治 氏

東京都出身、1971年東京都立大学卒、日商岩井入社。東京航空機部、人事部、企画本部、ワシントンDC支店課長、航空機リース・ファイナンス部部长、船舶・宇宙航空本部本部長を経て2010年より現職

既にレームダックセッションが始まっているが、今後の展開における注目点は、党派対立が続きそうということである。2012年の大統領選までこのままの状態が続くとすると、共和党は民主党のこの2年間の成果を相当打ち消そうとするだろう。ただし、政権を握るのはオバマ大統領であり、上院は民主党が多数派である。共和党は医療保険改革法の廃止などを強く訴えているものの、民主党との相打ちが続出する不毛な展開になるだろう。

もう1つの注目点は、中間選挙を通じて共和党には2012年の大統領選の有力候補が現れてこなかったことである。今後、ティーパーティー系の候補が出てくるのか、あるいは無党派層の支持を確実に集められるような穏健派の候補者選びができるのか。今回の共和党の躍進は、ティーパーティーに象徴される保守強硬派の動きと結び付いている。同党指導部は選挙中のティーパーティーとの対立を回避できたが、既に有力ポスト選びや重要政策



丸紅米国会社
ワシントン事務所長
今村 卓氏

富山県出身、1989年一橋大学卒、丸紅入社。1991年日本経済研究センター出向、1993年世界銀行国際経済局出向、2003年丸紅経済研究所チーフエコノミスト等を経て、2008年より現職

への対応等において、ティーパーティー系候補や団体が主張を強めている。今後どこまでティーパーティーや保守強硬派の影響力が強まるのかが注目される。

【今後の議会運営、国内政治への影響】

柳原 (三菱商事)

指摘があったように、今後は議会の二極化が1つのポイントに

なる。この2年間、オバマ政権と共和党は対立ばかりが目立ち、協力、協調関係の構築ができなかった。この中間選挙を出発点として、超党派的な対話ができるのではないかという期待感があったのは事実である。しかし選挙では、共和党内においてはエスタブリッシュメント対ティーパーティーの二極化の要素が表面化した。加えて民主党内では穏健派とリベラルの対立が表面化した。この結果、今後の議会政治の方向は二極化がさらに顕著になるとと思われる。

一方、こうした中で注目されるのは、共和党が民主党の大型施策、例えば医療保険改革法に対抗する何らかの代替案を出せるかであるが、その点はまだ全く見えていない。財政赤字の問題、予算の均等化などについても今後難しい局面が出てくると思われるが、共和党も期待されたほど代替案をすぐには提示できないであろう。

吉村 (住友商事) 今回の選挙で選ばれた側と選んだ国民側の2つの視点について触れておきたい。まず選んだ側について、3分の1が民

主党支持者、3分の1が共和党支持者、そしてどちらにも属さない無党派層が3分の1いるといわれる。出口調査の結果を見ると、自分は民主党だと言った人はほぼ民主党に投票し、共和党だと言った人もほぼ共和党に投票していた。そして、2008年の大統領選挙時と今回の選挙の最大の差は、無党派層がどちらに投票したかである。言うまでもなく、2008年の時はオバマフィーバーでかなりの割合の人が、特に若い人やマイノリティ、高学歴層がオバマ氏に投票した。今回はその無党派層があまり投票に行かず、行った人の約6割は共和党に投票した。結局、無党派層がキャスティングボートを握る。

無党派層はイデオロギーではなく結果を求める。経済運営で結果が出せなければ、この不況の要因はブッシュ時代のものだといくら言ったところで、結局「あなたは2年間で国民のために何をしてくれたのか」という見方をする。オバマ政権は、残念ながら無党派層が期待する目に見えた結果を出せず、その結果がオバマ離れにつながった。

一方、選ばれる側について、2006年中間選挙と2008年大統領選挙を通じては、本来共和党の地盤の強ところで民主党の候補者が多数当選していた。要はもともと共和党の地盤にいた民主党議員の現職が、今回は逆風もあり根こそぎ負けた。さらに、今回は共和党に追い風が吹いたため、民主党地盤のところまでが共和党に取られた。それでは2年後はどうなるかという、また逆に振れる潜在的な圧力がかなりあると見ている。

米山 (三井物産) 米国有権者の投票行動の特徴について、もう少し触れさせていただくと、2006年中間選挙時に比べて今回は、イリノイ州やミシガン州といった中西部において、白人の、特に労働者層の支持が一気に民主党から共和党に流れた。また、65歳以上の高齢者層の支持も大きく共和党に流れた。その

理由は、住宅や株価などのアセットに依存して暮らしているお年寄りが、その目減りにより大きな痛みを受けたためであり、あるいは失業という痛みを真っ先に受けたのが、中西部の白人ブルーワーカーであったからである。従い、大統領の今後の議会運営は、やはり直近の**経済ファクター**を相当意識したものになるであろう。

一方、今回の選挙結果について、全米製造業者協会、全米商工会議所、あるいはビジネスラウンドテーブルでは皆、民主党政権の敗北を歓迎している。その理由は、民主党政権と議会による規制強化の流れが収まり、投資環境、税制環境、ビジネス環境において**ビジビリティ**が見えてくるであろうこと。また、一般的に共和党の方が自由貿易志向であることから、ビジネス環境には必ずしも悪くないからである。

野田 (伊藤忠) 今回の中間選挙は、やはり国内経済問題、その中でも失業率の問題が一番大きなファクターとなり、それが選挙全体の趨勢を決した。また、共和党にすれば、下院では大勝し、上院では過半数を取れなかったものの、今後2年間の議会運営の責任をすべて負わずに済み、かつ2年後の上院の改選数からすると共和党は非常に有利である。そのような意味で、**共和党にとってまさに絶好の選挙結果**であった。一方、今後の議会運営において、これからの2年間で**ティーパーティー**が同一化していくのか、あるいは**共和党の分裂の要因**になっていくのかを注目している。

2. 2011年の国際政治、安全保障への影響

曾良 (司会) オバマ大統領の議会運営は非常にやりやすくなり、国内政治や経済政策が何も動かなくなってしまう場合、それが国際政治、安全保障にも大きく影響する。オバマ

氏はG20に合わせてアジア歴訪を行ったがこの目的と成果、そして2011年の国際政治経済、アジア情勢にどのような影響を与えるかということについて伺いたい。

柳原 (三菱商事) 米韓FTAの動きに注目してきた。米国にとっての韓国の位置付け、特に経済面での位置付けがどのような

形になっていくのか。今後、韓国が米国とFTAを締結することになれば、非常に強い米国との通商関係を築くことになる。今回韓国におけるG20の開催は、米韓FTAの締結の最高の舞台であったが、残念ながら最終的な合意までには至らなかった。自動車や牛肉の韓国内の対応問題もあったであろうが、**国内の意見をまとめられないオバマ政権の議会基盤の弱さが影響**してしまった結果とも見ることができる。結果が出せなかったことは、ホワイトハウスにとっても大きな失態であり、仮に今後数ヶ月後に締結されたとしても、両国の大統領がそろったあの舞台は何であったのだろうかという印象が強く残ってしまった。

米山 (三井物産) 今回のオバマ大統領訪韓時に米韓FTAの合意を発表することは、経済面での両国の連携を示すのみならず、北朝鮮に対し「米韓が一枚岩である」とのメッセージを暗に出す狙いもあると聞いていた。今回こ



米国三菱商會社
ワシントン事務所長
柳原 恒彦氏

兵庫県出身、1984年米国アマースト大学卒、三菱商事入社。1993年ハーバード経営大学院卒(MBA)、1993~99年關Europe Precision Molding社長、2003年バイオビジネスユニットマネージャー、2009年バイオ・ファインケミカルユニットマネージャー等を経て2010年より現職



米国住友商會社
ワシントン事務所長
吉村 亮太氏

東京都出身、1987年東京大学卒、住友商事入社。ニューヨーク航機部プロダクトマネージャー、航空宇宙第二部長代理などを経て2006年より現職

のメッセージが出せなかったわけだが、驚いたのは今回の米韓交渉不調のタイミングです。さすが北朝鮮が核兵器濃縮施設の存在を公表したり、砲撃行為を行ったりといった逆のメッセージを出してきたことである。そういった意味では、北朝鮮も米韓連携の動向に

神経をとがらしているということであろう。

野田 (伊藤忠) 米国の外交としては、シナリオの作り方が少々稚拙であり、珍しく失敗であった。ただ、今回のアジア歴訪の中で、前半のインドやインドネシアでの成果は上がったので、全てが空振りであったわけではない。やはり中国の台頭に対して、米国と手を組んで自国の権益を守る、あるいは国防を考えていくというアジアの動きは、確実に進んでいるとの確認はできた。一方、今回のQE2 (Quantitative Easing 2 / 量的緩和第2弾) については独立機関が決めたことではあるが、国際社会からはオバマ政権としての責任が問われる。

今村 (丸紅) 米国以外の国々の、世界経済の安定への建設的な取り組みの不足という問題もある。アジアなど新興国の米国の経済政策に対する批判をみると、各国が金融危機前の成長モデル、すなわち米国の過剰消費に依存した輸出指向経済の転換をちゅうちょしていることが分かる。逆に消費依存の成長の限界を自覚して、経済構造の転換を図ってい

るのがオバマ政権である。この米国と世界の認識の差は容易には埋まらない。しかも、そのオバマ政権も自国経済の安定が先決であり、自らの過剰消費に代わって世界経済を安定させる方法は示せない。米国が経済構造の転換を進め、世界経済の安定へ影響力を発揮できるようになるのは、しばらく先の話ではないか。

吉村 (住友商事) オバマ政権には通商政策がないといわれるが、突然NEI (National Export Initiative) が出てきた。5年間で2倍にするというかなり高い目標であるが、これは今の延長線上では絶対に達成し得ない数字である。米国は30年以上かけて、製造業を中心に海外にアウトソースしてきたが、わずか5年間で約1.6兆ドルの輸出高が3.2兆ドルになるとはとても思えない。NEIは通商政策ではなく苦し紛れに出した選挙対策プロパガンダだったとの印象を持っている。

野田 (伊藤忠) NEIは失業率が減らない中で、選挙を意識して何か新しいものをぶち上げたいがために出してきた政策である。確実に失業率を減らし、米国の仕事を増やすのであれば、輸出から輸入を引いた純輸出で話をしなければいけない。しかしながら、それでは国民へのアピール力が弱い。単純明快に輸出を5年間で2倍としたのであろう。

一方、輸出が増えるほどに輸入が増えなければGDPに貢献するはずだが、そうならないことが分かっているながらあえて輸出しか語らないのは、単なる選挙戦術だからであろう。また、米国は他の国に輸出依存は駄目だと言いながら、ドルを弱くして自国の輸出を倍にすると言っている。政策としてのパワーは弱い。

今村 (丸紅) NEIは政策ではなく願望にとらえるべきであろう。おそらく今後数年間、個人消費は家計の過剰債務の調整が続くため強い回復は望めない。その穴埋めを、輸出を

倍増させればうまく合うということから出てきた構想がNEI。これが政策であるならば、その発表後に大統領輸出評議会で具体策を検討しているはずがない。また、米国の経済運営を担う立場の者であれば、GDPの11%程度しかない輸出に頼って景気回復を目指すというリスクの大き過ぎる戦略は選ばないだろう。QE2にしても、内需回復が政策の主たる対象であってドル安やそれによる輸出拡大は副産物にすぎないと見るべきであろう。

3. オバマ政権の政策評価

曾良 (司会) 前ブッシュ政権の後半から金融市場の救済資金として7,000億ドルが投入され、またオバマ政権になってARRA (米国再生・再投資法) 景気刺激支援による7,800億ドルの公的資金の投入が決定された。そして、現在は未承認の段階ではあるものの、1,800億ドル規模の追加を行うということで、雇用と景気回復への経済対策が取られている。その効果や成果について、どのように評価されているか。

野田 (伊藤忠) オバマ大統領就任前からの政策ではあるが、金融機関、GM、クライスラーをつぶさなかったことは、政策として非常に効果があった。オバマ氏のARRA景気刺激支援による公的資金投入については、まだ実際に全てが使われているわけではなく、その効果がまだ十分に発揮できていない。先の見えない急降下の経済状況の中でオバマ氏が政権を引き継ぎ、緩やかながらも拡大するところまで持ってきたことは、評価すべき手柄である。しかし、V字回復とならなければ票につながらない。そのような状況の中で政権を引き継いだので仕方ないものの、短期間のうちにあれだけ大規模な政策をしっかりと打てたのは評価したい。

米山 (三井物産) クリントン政権の時に一気に

ブロードバンド化するなわち情報スーパーハイウェイ構想などICT (情報通信技術) に予算を付け、それがIT産業に、そしてIT産業からサプライチェーンの展開へと広がり、この政策は大成功であった。ただ、この成功の裏には、IT産業自身が政治的な規制や新たな法律の制定をそれほど必要としなかったことが挙げられる。

一方、オバマ政権が推進する環境産業に関しては、再生可能エネルギーなどにも絡むが、例えば送電には規制があり、発電のものにも規制があり、さまざまな規制をクリアしていかなければならない。政策投資に対するリターンのスピードは思ったほど早くなく、2012年の大統領選の段階までに目立ったジョブになっていることは難しいところであろう。

吉村 (住友商事) 特にインフラ投資にはお金も時間もかかるが、オバマ政権は最初のPRで国民に期待を持たせ過ぎてしまった。その一方で、米国民に余裕がなくなっていて、すぐにも結論が出なければ駄目だという風潮があり、直ちに成果を出せなければ「はい、次」となってしまう。ARRAの巨額資金が投入されつつあるが、ほんの小さな第一歩でしかなく、しよせん所詮シードマネーである。従って、継続的に予算を付けていく仕組みづくりが必要で



米国三井物産会社
ワシントン出張所長
米山 伸郎 氏

東京都出身、1981年東京工業大学卒、三井物産入社。1988年米国三井物産輸送機械課マネージャー、1995年三井物産エアロスペース部長代理等を経て2008年より現職



伊藤忠インターナショナル会社
ワシントン事務所長
野田 泰男氏

兵庫県出身、1976年東京大学卒、伊藤忠商事入社。1985年ペンシルバニア大学ウォートン校卒業（MBA）、2005年～09年いすゞコマースラルトラックオブアメリカEVP&CFO等を経て2009年より現職

ビークルやニュークリアパワー、クリーンコール、ナチュラルガスなどには前向きである。従って、共和党がこれだけ議席を伸ばした議会を背景にしても、インダストリー・バイ・インダストリーで前進が望める分野はあるのではないかとみている。

曾良（司会） 太陽光発電にしても、原子力発電にしても、クリアしなければならないさまざまなルールがあり、今ようやく許可が出始めたところであるが、このような産業がこれから根付いていくのであろうか。

柳原（三菱商事） クリントン政権時代の情報技術普及策も非常に幅広い領域を対象としていたが、推進の過程である程度集約されていった経緯があり、おそらくクリーンエネルギーも同じような道をたどっていくのではないかとみている。その際、2つの成功要因がある。1つは、規制の速やかな緩和である。オバマ政権は、規制を大幅に増やしてしまった。この政権ほど各官庁が規制を付加して細分化した政権は他にはないといわれる。結果、許認

あり、できなければ中途半端のままおしまいとなりかねない。しかし、中間選挙の結果、減税以外の追加景気刺激策の導入はほとんど不可能に近く、経済政策の停滞期に入ってしまった。

野田（伊藤忠） 共和党はビジネスに対してかなり寛容である。エレクトリック

可に相当時間がかかってしまい成長の妨げとなる。2つ目には、連邦政府の関連予算以上に必要なのは、**金融市場における米国独特のイノベーションを成長させるIPO（新規株式公開）市場**であり、資本家による手厚い援助、サポートである。この金融市場が明確に活性化されない限り、産業の芽が出たとしても、その後の第2、第3ステージの成長には結び付かない。

今村（丸紅） 米国は中央集権の国ではないので、景気対策の効果がスムーズに出ない。州・地方政府が積極的に動かなければ、連邦政府が予算を付けてもすぐには支出がなされない。政府の経済活動への関与は極力少ないほうがよいという人々が4割近くを占める米国は、**政府主導で何かを行うことが非常に難しい国**である。

一方、規制については、オバマ政権が、金融危機が起きた背景や理由を踏まえ、放任し過ぎた市場に少し新秩序をつくろうと規制強化を進めてみたら、さまざまな規制ができてしまい、今度は逆にアンチビジネスだと批判される。**秩序と規制の適正なバランスを取**ることは非常に難しい。この難しい局面をオバマ政権は担わされたこと、成果も出ていることも考慮する必要がある。

曾良（司会） 12月初めに大統領諮問機関から発表される予定の財政赤字のカットの方針は、2011年の景気動向にどう影響するか。

今村（丸紅） 具体的なアクションは2014年以降であり、今すぐ始めるわけではない。ただ、同諮問機関は歴史的な規模の財政赤字、連邦債務の削減には、増税と裁量の支出以外の**国防費や公的医療保険、社会保障のカット**が避けられないことを示す模様。これを受けて、大統領選までの今後の2年間で、民主党と共和党がどれだけ建設的で実効性のある提案を示すことができるかが問われている。

吉村（住友商事） 両党から攻撃にさらされるが

増税と歳出カットの組み合わせを行うしかない。そのバランスが1:3になるのか、2:2になるのか分からないが、今はその落としどころを探るためのジャブの応酬をしているということであろうか。

今村 (丸紅) 今回のレームダックセッションは、その逆方向のブッシュ減税の延長をどうするかという話をしている。

野田 (伊藤忠) 国として、財政赤字は長期的には改善する方向に持っていかなければならないが、今の時点では逆方向に進まざるを得ない。2011年早々にシーリングキャップの見直しがあるので、その時は共和党もそれなりに態度をはっきりさせてなければならず、そこが焦点となるであろう。

4. EUの財政問題

曾良 (司会) アイルランドの問題から、再度ポルトガル、そしてスペインの問題がささやかれているが、EUはどれほど難しい立場に立たされているのであろうか。

柳原 (三菱商事) アイルランドとポルトガル、スペインに関しては、ギリシャ以降、相当危機感が高まっていた中で、対応を先延ばししながら、アイルランド政府もIMFとの交渉をぎりぎりまで延ばし、最終段階で支援受け入れという形に持ち込んだ。結果的には、資本市場ではショッキングというよりは、ある程度想定されたことが起こったとみられた。今後、ポルトガルとスペインがどうなるかは、EU域内での経済状況次第でもあり予測は難しい。ただし、ドミノ的にスペインやポルトガルに飛び火していけば問題になるが、EUは相当慎重に対応すると思われるので、急激な悪化の可能性は低いとみている。

野田 (伊藤忠) EU経済の核になるドイツやフランスが非常に好調なので、規模の小さい国で危機的な状況が起きても、EU全体あるい

はユーロ圏全体としてカバーする余力はある。ただし、ポルトガルやスペインの規模になると、救済のキャパシティはないのではないか。

柳原 (三菱商事) 各中央銀行、財務省は、基本的に過去の金融危機においてさまざまな学習をしているので、例えば各国の資金供給の縮小や大量の資金の流れ込みといったフローの部分での問題が起きることはほとんどないであろう。ただし、グローバルな経済の中で、これまでの地域的な関係の深さが、悪い形の連鎖でつながっていくときが怖い。

曾良 (司会) ポルトガルやスペインに問題が発生すると、南米や中南米への影響が心配されると思うが。

柳原 (三菱商事) 欧州の財政問題が、南米や中南米との歴史上の経済関係の深い欧州南部諸国に近づくほど影響が出てくる可能性はあるであろう。

5. 米国の安全保障

曾良 (司会) 米国の財政赤字は、今すぐカットしないまでも長期的には対応しなければならず、ティーパーティーの主張も含めて全体のムードがその方向にある。しかし、現実問題として何がカットできるのか。安全保障の面からどのようにみているか。

吉村 (住友商事) 米国の安全保障政策は、財政赤字の問題から今曲がり角に来ている。以前外交に関しては、ネオコンサバティブが発言力を持っていたが、今回の選挙ではほとんど音なしの構えで、それに似て非なるティーパーティーが発言力を増した。ティーパーティーの外交に対するスタンスはあまりはっきりしていない。しかし、一部は、防衛も聖域ではなく削減する必要があり、アフガニスタンやイラクの撤退も含めて国防予算を減らさないことには、財政はサステナブルではな

いと言う。オバマ氏の対話路線もあり、予算の面でも、手法の面でも、あるいはパワーバランスの環境も変わりつつあり、**安全保障政策**は新たなページに入りつつある。米国のパワープロジェクションは質・量ともに変化していく。

野田 (伊藤忠) 米国は自国の権益の保護あるいは威信を守るために、それなりのプレゼンスはキープしておきたいであろう。しかし、財政問題からこれまでイラクやアフガニスタンで行ってきたような実際に人も投入し、莫大な経費がかかる政策は取れなくなってきた。いわゆる軍事より外交の重要性がいっそう増していき、**今後は武力での紛争処理に頼らず、なおかつ米国の威信を守っていけるような外交の鋭さが求められる。**

米山 (三井物産) 1980年代の冷戦期には米国の軍事力とソ連の軍事力は拮抗し、レーガン大統領は軍事投資を増大化することでソ連を引き離し、かつエアロスペース産業を通じて経済を興す動きに出た。一方、現在の中国の捉え方であるが、米国防省は近年中国のミリタリーパワーというレポートを毎年議会に出すようになっており、それなりに中国の軍事力を調べ上げている。ただ、中国は冷戦期のソ連の軍事力に比べればまだそれほどの脅威ではなく、米軍がかなり先を行っているという理解だと思う。一方、中国は毎年2桁の軍事費増大が20年間続いており、米軍としても表向きは中国が脅威になりつつあると言いながら、一方で中国は最大の貿易パートナーであることから、「エンゲージメント」という言葉を使い、**対中関係をセキュリティとエコノミーのパッケージの中でとらえている。**

ここにきて南沙諸島や西沙諸島あるいは尖閣諸島で中国がbullyになってきて、ASEANや日本が急速に米国に助けを求めてきた。これは、米国にとってうまく使える地

域環境となってきたと思っているのではないか。中国との良好な関係の継続をと世界的には言いながら、一方でセキュリティの状況をしっかりと把握し、米軍事力の優位性を確認しつつ、**中国の脅威を米国の軍事予算確保の必要性の理由にするとともに、日本をはじめとした地域諸国の米国に対する求心力に使っている。**そして、先に指摘されていたように財政赤字問題への対応としては地域安全保障対応の負担を、**今後は全てを米国が担うのではなくパートナーシップにより、例えばこの地域の負担は日本に、また豪州に任せるなどの差配をしていくという戦略を取るのではないか。**

吉村 (住友商事) 米国は、現在でもアフガニスタン、イラクの両国に10万人以上の軍隊を派遣し、莫大な軍事費を使っている。最も多かった時で、アフガニスタンとイラクへの戦費だけで補正予算7,000億ドルを付けていた。今や出口戦略がはっきりしなくなっている中、**米国にとってプラス面が見えず、オバマ政権はとにかく早く撤退したいと思っている。**しかし、共和党が下院を支配したことからオバマ政権はどちらにも身動きが取りづらくなり苦しい局面にある。

野田 (伊藤忠) アフガニスタンにおいては、アルカイダの活動はほとんど壊滅状態にあり所期の目的は果たしたのだから**軍隊を引く大義**



ホワイトハウス

名分はある。

今村 (丸紅) 軍隊の引き揚げについては、今回の中間選挙ではほとんど争点にならなかった。ティーパーティーには、原理原則、建国に戻れ、モンロー主義に戻れという過激な人たちが居るが、一方で建国の精神を求め、米国の覇権も両方欲しいという都合のいい人たちもかなりの割合を占めているので、今後軍隊の引き揚げについてどのように展開していくのか方向が見えない。共和党としても、おそらく何をやりたいのかよく分からない2年間に成りそうな気がする。

柳原 (三菱商事) 先日ある会議で、ティーパーティーの外交に関する発言を聞いた。その代表者によると、安全保障問題は非常に重要であり、米国本土自身がテロの対象となり安全でないことを問題視していた。しかし、だからといって現在米国が戦闘中のアフガニスタンでのテロとの戦いが必要だとの発言もなかった。今後、ティーパーティーは、極力国家予算の均等を図ることを主張しながら、小さな政府でかつ外交に関しても最低限米国を守る、モンロー主義的な位置に落ち着くのではないかと感じた。そうすると、アフガニスタンからの撤退はどのような形で実行していくのか、特にパキスタン等隣国と米国の関係も難しい中、撤退は非常に大きな問題になるとみている。

6. 日米安全保障

曾良 (司会) イラン、アフガン、北朝鮮の問題は、直面する大問題である。米国は、おそらくアフガンから撤退していくであろう。今後、米国は直接的に影響のないことには、手を出さないということになると、この考え方が在日米軍の基地縮小や日本における米軍のエクスポージャーを減らそうという動きにつながっていくのであろうか。

吉村 (住友商事) 日本の基地を自由に使えることは、米軍にとって非常に大きなメリットであり、基地の縮小などは考えていないであろう。北朝鮮情勢もあり、中国に対してのにらみという意味でも、撤退しフォワードプレゼンスがなくなると、地政学的なバランスが急激に崩れるので、米国が譲ることは絶対ない。ただ、自衛隊の能力を向上させてほしいといったことや役割分担の見直しは、当然考えるであろう。

野田 (伊藤忠) 今アジアでは、アジアの安定化のための重要な礎として日米同盟に対する期待がものすごく高まっている。米国から、アジア外交を進める上でホストネーションのサポートを増やしてもらいたいという要求は出てくるであろうが、日本にある基地を縮小することは考えていないであろう。

米山 (三井物産) 面白い比較がある。米国、豪州、ニュージーランドの3カ国間において安全保障条約 (ANZUS; Australia, New Zealand, United States Security Treaty) が結ばれているが、その後、ニュージーランドが国内に米軍の核の持ち込みを禁止する決定をした際、米政府はすぐにANZUSの条約におけるニュージーランド防衛義務を放棄すると反応した。すなわち、現状ANZUSにおいて米-豪、豪-NZ間の安保関係はあるが、米-NZ間は事実上ない。ところが日本は、非核三原則があるにもかかわらず日米両政府は密約を通じ安保関係を持続した。理由はあるだろうが、在日米軍基地の米国にとっての地政学的価値はそれだけ高いということである。

一方、CSIS (米戦略国際問題研究所) が行った世論調査で面白い結果がある。「世界にある米軍基地の中で撤退すべき順番は」という問いに対し、撤退すべきでない基地のトップが韓国。これは朝鮮半島が統一されて北朝鮮がフリーになっても、中国の存在から在韓米軍は残るべきということであった。次

にドイツで、世論としては、日本からは撤収してもよいのではないかということ。すなわち、一般世論は専門家と比べ在日米軍基地の価値をそれほど高くはみていないということであった。

曾良 (司会) 最近では、欧州においても実際の敵はなく、軍備を減らしてよいのではないかという議論もある。アジアにおいては、対象国は中国であり、やはり日本は重要だ。重要ではあるが、日本は自国でもっと対応すべきだという方向に動くのではないかとみている。

柳原 (三菱商事) 米国の強力な同盟国である英国は、キャメロン首相の非常に鋭い財政赤字の削減、財政再建を図るとの意向に基づき国防費を削減する。その一環で、フランスとの共同軍事運営など軍事協力を拡大し、空母の共同運用、核兵器研究・開発に関する条約を締結した。米国が同じ道をたどるとは全く想定していないが、今後の大きな流れの中で、安全保障においても経済力に応じて何らかの形で地域ごとに責任を任せていくという発想が、米議会等から出てくる可能性は高い。先ほど指摘があったように、米国は従来内政重視の国であり、経済状況がよほど戻らない限り、外交問題に予算をかけて力を注ぐことが認められるかは疑問である。

7. 環太平洋戦略的経済連携協定

曾良 (司会) 次に、環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) について伺いたい。農業をどうするのかという問題に帰着するが、そこも含めて今後どのような進展や施策が考えられるか。米国の期待なども含めて伺いたい。

今村 (丸紅) TPP自体は、決して新しい話ではない。米国においては、ブッシュ政権のころから TPP への加盟の話があった。現状、TPP の加盟国は少なく、アジア全体の貿易

量に占める割合がさほど大きくない。日本など大国が入らなければ実際には機能しない部分がある。日本においては、2009年までの進捗具合から考えると、TPP の話題がここまで大きくなるとは驚きであり、なぜこれほど突出してきたのであろうか。菅政権の浮揚を狙う大きな仕掛けという話もあるが、その反応は相当厳しい。2009年時点で既に危惧されていた質の高い FTA である TPP に果たして日本は適合できるのかという問題が前面に出ているが、一方加盟しない場合はどうするのかという議論があまりにもないことが懸念される。

米山 (三井物産) 菅政権が2010年6月に発表した新成長戦略の7つの柱の1つに、アジアの内需化を掲げている。その実現のため、羽田空港の国際化、米国政府とのオープンスカイ協定の締結、ベトナムでの官民連携による原発受注など着実にその歩を進めている。この新成長戦略において、日本が太平洋の東からヒト、モノ、金を持ってきて、西のマーケットにつなげる、あるいはその逆の流れを行うブリッジ役になるとても美しいシナリオがあり、その完成形の1つの形態として TPP 的な多国間 FTA がうたわれている。そのシナリオから考えると、ASEAN プラス3 や ASEAN プラス6 では米国が入らないので少し合わない。やはり TPP で東と西をつなぐことがその題目に合っている。TPP 参加を前向きに検討する際に菅首相が語った「開国」の意気込みは正しいと思う。一方、当の米国は、オバマ大統領自身が議会のブッシュするほどに TPP のやる気があるのかどうかである。クリントン元大統領が NAFTA (北米自由貿易協定) を実現した際には、大統領自ら議会に通って説得工作を行ったが、オバマ大統領は、TPP に関する議会対策は USTR に任せきりのような状況にまだあるという。

吉村 (住友商事) 米国も日本以上に農業団体のロビー活動が強いので、乗り越えるには相当ハードルが高いであろう。米国内のコンセンサスの醸成は難しく、ましてや今のような失業率が高い時にTPPを結ぶことに対する懸念は強い。米国は、2011年11月米国・ハワイで開催されるAPEC首脳会議までに結べないまでも、ある程度の方向性を示すことを表明しているが、あと1年しかなく相当難しいとみている。

野田 (伊藤忠) 米国のTPPへの取り組みは相当大きな課題である。指摘のように、アジアが世界経済の中心になることは明らかであり、頼みの綱はこれしかない。その中で、日本は米国から何を期待されているのか。TPPは日本が入らなると全く実のない非常に小さい組織でしかなくなる。日本が入り、米国がアジアとのつながりを長期的にキープするために有効なサポートを行うことができれば、日米関係の1つの成果として今後誇れるものになる。

8. ソブリン・ウエルス・ファンド

曾良 (司会) 次に、ソブリン・ウエルス・ファンド(SWF; 政府が出資する政府系投資機関が運営するファンド)について伺いたい。国が稼いだ資金を活用してさまざまな取り組みを始めている。日本もオールジャパンでインフラ輸出を行うなど、国絡みで仕事をしないと大きな案件が取れないような動きとなってきた。そのような環境の中で、今、中国ファンドが注目される。海外資源や不動産を購入するなど国の政策に基づいた資金の動かし方を行っているが、この動きをどのようにみられているか。

今村 (丸紅) マクロでみればゆがみ、国に多くの資金がたまること自体がおかしいと思う。効率的な経済運営がなされていない表れであり、たまってしまったが故の副次的な運

用である。実際、SWFの規模が大きい中国を見ると、さまざまなゆがみから巨額な外貨を抱えてしまい、この外貨の目減りを懸念し元高にできない1つの要因にもなっている。そして、その使い方に対する国民のけん制が働きにくい国であることにも注意が必要だろう。

曾良 (司会) かつての日本もそうであったが、貯蓄率が高い一方で、社会保障に不安があったことからさらに貯蓄が進むという社会構造を抱えていた。中国はまさにそのような状況にある。そして、日本は、そのような中国と対峙^{たいし}、競争していかなければならない。

柳原 (三菱商事) かつて中東のSWFについて心配されていたのは、彼らが単なる上場企業への株式投資のみならず、ベンチャーといったさまざまな投資ステージに入ってくることが、今後どう影響するかであった。中国も同じであると思う。中東の影響も限定的であったように、資本市場が効率的に機能すれば、それがヘッジファンドであろうと、中国であろうと資金の出どころはそれほど問題ではないと思う。

曾良 (司会) 制限することはないし、資金のあるところが投資を行うのは非常に健全であるが、国家資本主義的な要素があるので心配されているところ。11月11日号の「エコノ



リンカーン・メモリアルから望む
ワシントン・モニュメント

ミスト」にForeign direct investmentの数値が掲載されていた。英国は1914年に世界全体の45%を占め、米国は1967年に50%を占めていたが、今中国は6%にすぎないということ。少し騒ぎ過ぎではないかというのが「エコノミスト」の見方であり、印象と現実がかけ離れているとの指摘であった。

吉村 (住友商事) 例えば、中国の場合は、SWFというよりも、SinopecやCNOOCといったいわゆるNOC (National Oil Company)ではないか。これらの企業がメジャーを凌駕し、世界の資源を押さえつつある。そのような環境の中で、日本が資源を十分に調達することがますます厳しくなっている。従い、かつての産業政策をほうふつとさせるが、オールジャパンで海外に出ていくという構図に逆戻りしている。

9. 日本企業の事業活動の方向性

曾良 (司会) 今、インフラ輸出などでは、国が絡む構造が表面化しており、例えば韓国政府が韓国企業のインフラ案件に政府保証を付けるなど、政府が相当の役割を果たしている。われわれとしても日本政府に同様のことを期待せざるを得なくなってきたが、今後の事業活動の進め方について、どのようにみられているか。

柳原 (三菱商事) SWFの話も出たが、国家の戦略的な位置付けを考えたとき、今の時代は国同士の競争が高まっている。これまでは先進国といわれるプレーヤーが何カ国もあり、その中に例えば日本が70年代、80年代に参入しようとした。それがG7、G8といった世界であったが、今日では新興国も含めた国々が、技術力、財政力、外交力、人口力も含めた力を総合して、競争に参入してきている。そのような環境下、会社としてどのようにうまく流れをとらえ、各国との商売や投資を行って

いくのか。日本の存在感や人材のみに頼るのではなく、いかなる環境下の国際社会でも持続できる強靱な国際企業にならなければ生き残れないのではないかと。

曾良 (司会) 商社が事業を行う上で大事なことは、日本に魅力があることであり、日本に魅力があればわれわれの仕事は広がっていく。では日本の魅力とは何か。例えば、昔は「うまい・早い・安い」といったフレーズがあったが、現代では「安全・安心・革新」であろう。電力もインフラも、農産物にしても全て安全、安心と1つの工夫があって一歩進んでいるという価値を持った国になることができれば、たとえ3国間取引だとしてもわれわれが持っていくものが受け入れられる気がする。従って、日本の魅力を何でつくるか。商社はそういった魅力づくりをする、またそれをサポートできる力を有していかなければならない。日本が魅力ない国だと言われてしまっただけは、商社の活躍の余地も少ない。

野田 (伊藤忠) 日本のデモグラフィーを、これから30年、50年あるいは100年の大計として考えたい。日本の人口は今後減少していく。例えば、7割の人口になったときに、これまでと同じレンジの仕事をするのか。やはり限界生産性の高い部分を残し、平均値として高い国になるように持っていかなければいけない



リンカーン・メモリアル

い。従って、日本としての優位性や先進性をフルに生かして、長期にわたり日本の産業が発展していけるように、政府と民間の間でよく対話をしていかなければいけない。新政権になって、しばらく企業とのコミュニケーションが十分ではなかったかもしれないが、最近では活発になってきており、非常に大事なことだと考える。

吉村 (住友商事) 日本をどのように魅力的にしていくか。1つは、ブランドづくりが大事となろう。もちろん個々の企業の名前を挙げれば、「いい車をつくっている」、「いい建設機械をつくっている」という評価はあるが、ジャパブランドとなるとどうであろうか。これは個々の企業が行うことなのか、国家として行うべきことなのか、議論は分かれるであろうが、ジャパブランド向上の努力が足りていないのではないか。どのようにジャパブランドの魅力を高めていくか。それが、ひいては日本の競争力向上につながっていくと考える。

米山 (三井物産) 今米国に居て気が付くことは、この国はとにかく大きい政府を志向しようが小さい政府を志向しようが、国の成長源泉はやはりイノベーションと起業家精神である。オバマ大統領の政策は、長期的には教育改革を通じて、国民の実力・競争力を付け、イノベーションや起業をさせようとしている。また地方振興と絡め、産業のクラスター化で第2、第3のシリコンバレーをつくらうとしている。時間はかかるが、非常に分かりやすい方向で進めている。一方、日本の場合はというと、安心・安全のものづくりの魅力はあるかもしれないし、そのブランド力であるかもしれないが、私自身としては、ものづくりを例に取れば、外からは見えない裏地にまでこだわる精神性、「そこまでやるのか」という極める部分が1つの魅力ではと考えている。これは商品に限らず、アジアなどでのプラン

トプロジェクトなど、その土地のユーザーが日々感じている価値でもあるはず。商社もそういう日本の価値をしっかりと見極める必要がある。そして、その価値を海外市場に積極的に展開するためには、英語の表現力と説得力、ネットワーク形成力が大事となる。TPPというネットワークを使うのか、どのようなネットワークを使うのかまだ決定はされていないが、**米国を含め海外に日本が誇れるものをいかに先手を取って広げていくか**ということがポイントになると考える。

今村 (丸紅) マクロで言えば、日本はこれから先人口が減っていく社会であるので、1人当たりGDPを上げていくことが大事となる。そのために、**生産性を上げること、付加価値の高い産業にシフトしていくことが大事**となる。国の発展を担う時代が終わった産業を振り分けて他の国に移していくことも重要であり、TPPなどへの参加を通じて動きを進めるべきである。また、国内で激しい競争を続けているが、**海外に目を向けていない産業を世界へ誘導することも大事**。これは商社の役割でもあろう。そこから新しい情報が広がり、アジアなり世界で大きな市場が形成され、世界の中でも相当優位な地位を築くことができる。できるだけキャッチアップを許さない産業にシフトしていくことも重要である。新興国と価格競争をする産業では将来がなく、すみ分けのできる産業にシフトしていく。それは、今米国が行っていることであり、その辺りに日本で先鞭をつけていくところに商社の役割があると考える。

曽良 (司会) 本日は、世界の政治、経済の拠点ここワシントンから、2011年の世界の政治経済について幅広い視点から展望していただいた。長時間にわたりご意見を頂きありがとうございました。

(2010年11月23日、双日米国会社ワシントン支店会議室にて、山中通崇)